

# 統計調査ニュース

平成26年（2014）8月

No.333



あなたのサポートが、調査をスムーズに進めます  
—平成27年国勢調査—

女優 武井 咲

皆さん、はじめまして、武井咲です。  
 来年、平成27年は、5年に一度の「国勢調査」。  
 調査の成功のために、皆さんが今から、いろいろなことを準備されているとお聞きしました。  
 私も今回、国勢調査の事前広報のキャラクターの一人として出演させていただき、調査の成功に向けて、お手伝いさせていただきます。  
 今回、改めて、国勢調査のことを詳しく教えていただいたのですが、知れば知るほど、私たちや日本の未来にとって、本当に大切な調査だということが分かりました。  
 ですから皆さん、御苦労もいろいろあるかと思いますが、調査の成功に向けて頑張りましょう！  
 私も、応援します！  
 私が出演するポスター、パンフレット、動画、ホームページなどが多くの方の目に触れ、調査について知っていただければ嬉しいです。  
 私も一緒に頑張りますので、平成27年国勢調査を成功させましょう！

## 広報サイト



## ポスター



## 目次

あなたのサポートが、調査をスムーズに進めます —平成27年国勢調査—	1	～平成26年度「統計の日」標語の決定～	8
平成27年国勢調査 国勢調査員募集	2	統計局長及び政策統括官（統計基準担当）就任挨拶	9
平成26年全国消費実態調査の実施に向けて	3	「統計ヘッドライン—統計局月次レポート—」を御活用ください！	10
平成26年経済センサス-基礎調査の広報活動報告（その2）	4	中核市発とうけい通信②	11
平成25年住宅・土地統計調査 速報集計結果の概要	6		

# 平成27年国勢調査 国勢調査員募集



『国勢調査2015キャンペーンサイト』  
国勢調査員の募集案内ページ

## 平成27年国勢調査 国勢調査員の募集が始まります

総務省統計局では、広報サイト『国勢調査 2015 キャンペーンサイト』を8月から公開しています。

キャンペーンサイトでは、国勢調査員の募集についても、御案内しています。

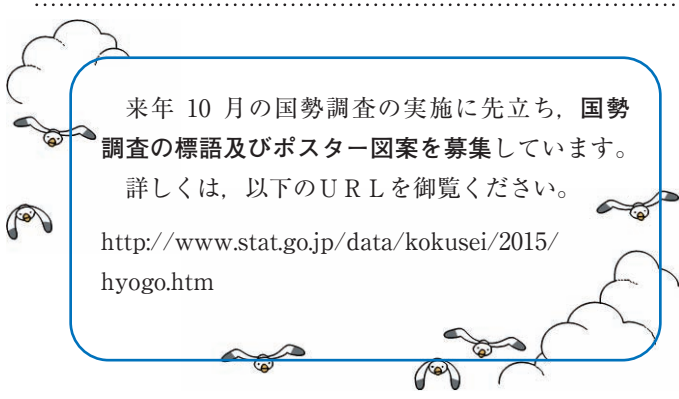
また、「春風亭昇太さん」の動画で国勢調査員の仕事の内容についても分かりやすく説明しておりますので、併せて御覧ください。

パソコンでもスマートフォンでも御覧になれます。

○国勢調査2015キャンペーンサイトURL  
<http://kokusei2015.stat.go.jp/>



国勢調査員募集動画



# 平成26年全国消費実態調査の実施に向けて — 個人収支簿による調査（乙調査） —

本号では、全国消費実態調査の個人収支簿による調査（乙調査）について、調査の概要と平成21年調査の結果を紹介いたします。

## 1 個人収支簿による調査の概要

近年の所得水準の向上、国民生活の多様化、個人意識の高まり等により、世帯において個人の自由にできる収入及び支出が増加しています。

こうした背景を踏まえ、世帯員ごとに個人の自由裁量による収支を「個人収支簿」（いわゆるこづかい帳）に記入してもらうことにより、用途不明のこづかい等の内訳を解明するとともに、消費構造の詳細な把握、個計化の状況把握のためのデータを得ることを目的とし、全国消費実態調査の一環として、平成元年より個人収支簿による調査を実施しています。<sup>(※1)</sup>

具体的には、家計調査の終了した世帯（673世帯）を対象に、18歳以上の世帯員に対して、本年9月～11月に行います。<sup>(※2)</sup>

※1 毎月の家計消費の動きを捉えることを目的として実施している家計調査では、個人を含めた家族全員の収支を記入していただくことになっていますが、一冊の家計簿のみでは世帯における全ての消費実態を詳細に把握することが困難な状況です。

※2 調査対象の方には、家計調査終了後の1か月間、調査票に記入していただきます。

## 2 前回調査の結果（1人当たりのこづかい消費支出）から

### (1) 男性の特徴

男性の1人当たりのこづかい消費支出に占める割合を項目別にみると、「外食」や「教養娯楽サービス」などへの支出が多くなっています。

さらに、年齢階級別にみると、年齢の低い階級においては、「被服及び履物」などのファッションに関する支出が多く、年齢の高い階級においては、「ゴルフプレー料金」などの娯楽に関する支出が多くなっています。（表1）



表1 男性の年齢階級別1人当たり1か月平均こづかい消費支出と主な内訳（二人以上の世帯）

	平均	30歳未満	30～39	40～49	50～59	60歳以上
こづかい消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	35.8	27.8	46.2	47.1	41.5	26.1
外食	22.2	15.5	29.2	29.7	28.1	15.2
被服及び履物	4.3	8.2	8.8	4.7	2.7	2.3
保健医療	4.9	2.3	2.1	5.5	3.1	6.8
交通・通信	12.9	20.5	11.4	12.4	14.1	11.2
交通	5.0	8.0	3.1	5.6	5.9	4.2
通信	0.9	4.3	0.9	0.2	0.6	0.6
教養娯楽	26.7	29.5	18.4	17.9	20.3	35.7
教養娯楽サービス	16.2	17.1	9.7	10.3	14.1	22.1
うちゴルフプレー料金	3.8	1.4	1.4	1.4	4.2	6.3
その他の消費支出	13.2	9.9	11.7	11.3	14.7	14.8
理美容サービス	2.3	1.8	1.5	1.8	2.6	3.0
理美容用品	0.5	0.3	0.3	0.7	0.2	0.6
交際費	4.0	2.1	1.3	1.7	6.1	5.7

### (2) 女性の特徴

女性の1人当たりのこづかい消費支出に占める割合を項目別にみると、「被服及び履物」、パーマ・カット代やエステなどの「理美容サービス」及び化粧品などの「理美容用品」といった身だしなみに関する支出が多くなっている点が男性に比べて特徴的です。

さらに、年齢階級別にみると、30歳未満の階級において飲酒代などの「外食」や電話通信料などの「通信」に関する支出が多くなっています。（表2）

表2 女性の年齢階級別1人当たり1か月平均こづかい消費支出と主な内訳（二人以上の世帯）

	平均	30歳未満	30～39	40～49	50～59	60歳以上
こづかい消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	21.8	25.5	26.1	17.3	17.1	16.8
外食	12.1	15.8	13.4	11.5	4.1	7.9
被服及び履物	11.7	8.0	12.1	18.3	50.2	12.9
保健医療	7.5	5.6	2.9	16.4	0.7	10.5
交通・通信	15.0	16.2	22.0	18.8	11.1	10.2
交通	7.3	7.9	5.0	8.2	2.7	7.8
通信	2.2	4.4	1.4	0.5	1.3	0.3
教養娯楽	17.2	23.3	16.0	20.4	3.1	11.3
教養娯楽サービス	9.3	12.2	10.0	5.9	1.4	6.7
うちゴルフプレー料金	0.0	0.1	-	0.5	-	-
その他の消費支出	20.3	18.2	16.8	6.5	16.7	26.3
理美容サービス	4.7	4.4	2.6	1.3	2.8	6.6
理美容用品	3.8	3.8	4.3	3.2	3.4	3.7
交際費	6.7	5.8	6.8	0.7	8.6	8.2

## 平成26年経済センサス - 基礎調査の広報活動報告（その2）

平成26年経済センサス - 基礎調査は、経済産業省所管の商業統計調査と一体的に実施しました。今回は地方公共団体で実施した広報活動等につきまして、その一部を写真で紹介します。

### 企業を対象とした調査説明会(新潟県)

新潟県では、6月30日に県内の企業を対象として調査説明会を開催し、民間企業等119社、131人の方が出席されました。説明会の前半は、法政大学経済学部菅幹雄教授から「経済センサスの意義と利活用」をテーマに講演いただき、後半は、調査の内容や調査票の記入方法等について、総務省及び経済産業省の担当者が説明しました。調査期日を間近に控え、参加者の皆さんは説明を熱心に聞き入っていました。



▲会場の様子



▲講演する菅幹雄教授

### 企業を対象とした調査説明会(愛知県)

愛知県では、平成24年経済センサス-活動調査時にも行った、県内の企業を対象とした調査説明会を4月22日に開催しました。



### イベント、展示コーナーの設置

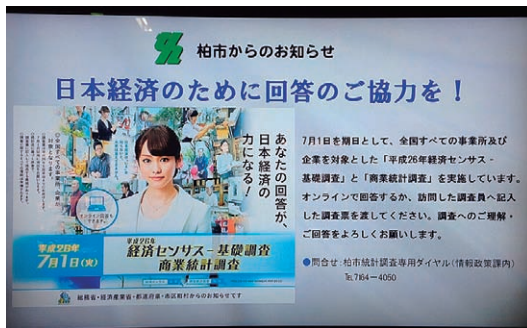


▲埼玉県では、「彩の国ビジネスアリーナ2014」でブースを設けて調査のPRをしました。



▲神奈川県では、県庁舎内の展示コーナーで調査のPRをしました。

### デジタルサイネージポスター



▲柏市では、柏駅東口・南口、柏二番街商店街でデジタルサイネージを提示しました。

◀名古屋市では、名古屋駅の新幹線改札口前でデジタルサイネージを提示しました。

### インターネット広告



▲栃木県では、独自のインターネット用バナーを作成し、「栃木ナビ!」に掲載しました。

### 交通広告



▲香川県では、快速マリンライナーでポスターの車内中吊広告を実施しました。



▲福岡県では、JR九州、西鉄電車、福岡市営地下鉄、平成筑豊鉄道などでポスターの駅貼り広告を実施しました。

### 経済情報誌への掲載



▲広島県では、民間企業が発行している情報誌に広告素材を掲載しました。

### 広報グッズ



▲東京都では、「ビルくんとケイちゃん」のブックカバー用の原稿を作成し、東京都HPでダウンロードできるように公開しました。



▲島根県では、調査に関するのぼりを作成し、県庁の受付に置くなどして周知活動を行いました。



これらのほかにも、たくさんの広報・周知活動が実施されました。

# 平成25年住宅・土地統計調査 速報集計結果の概要

平成25年住宅・土地統計調査は、我が国における住宅、土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的として、平成25年10月1日現在で実施しました。

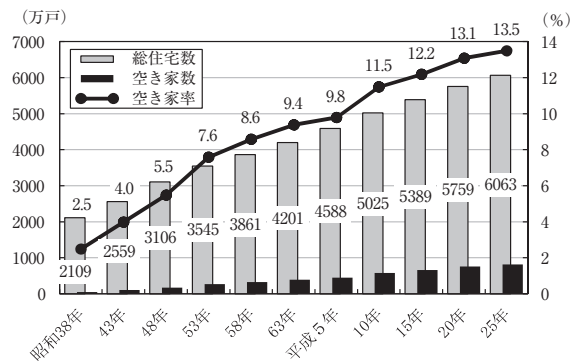
この度、速報集計結果を7月29日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## 1 総住宅数は6063万戸と5.3%の上昇

### 空き家率は13.5%と過去最高

- 総住宅数は6063万戸となり、5年前に比べ、305万戸（5.3%）増加しました。（図1）
- 空き家数は820万戸と、5年前に比べ、63万戸（8.3%）増加しました。空き家率（総住宅数に占める割合）は、13.5%と0.4ポイント上昇し、過去最高となりました。（図1）
- 別荘等の二次的住宅数は41万戸で、二次的住宅を除く空き家率は、12.8%となっています。

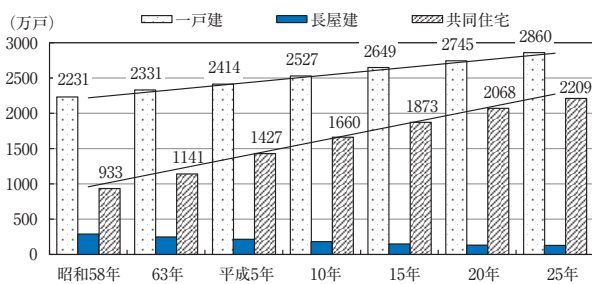
図1 総住宅数、空き家数及び空き家率の推移—全国（昭和38年～平成25年）



## 2 共同住宅数は2209万戸で、住宅全体に占める割合は上昇し42.4%

- 共同住宅数は2209万戸で、5年前に比べ、141万戸（6.8%）増加しました。（図2）
- 住宅全体に占める割合は、42.4%と5年前に比べ、0.7ポイント上昇しました。

図2 建て方別住宅数の推移—全国（昭和58年～平成25年）



## 3 持ち家住宅率は上昇し61.9%

- 持ち家住宅数は3224万戸で、5年前に比べ、192万戸（6.3%）増加しました。
- 住宅全体に占める割合は、61.9%と5年前に比べ、0.8ポイント上昇しました。

## 4 空き家率が最も高いのは山梨県の17.2%

### 共同住宅率が最も高いのは東京都の70.0%

- 別荘等の二次的住宅を除いた空き家率は、山梨県の17.2%が最も高く、次いで四国4県がいずれも16%台後半となっています。（表1）
- 空き家率が低いのは、宮城県の9.1%、沖縄県の9.8%、次いで山形県、埼玉県、神奈川県及び東京都がいずれも10%台となっています。（表1）
- 共同住宅の占める割合が最も高いのは、東京都で70.0%、次いで神奈川県、大阪府、福岡県及び沖縄県がいずれも50%台となっています。

表1 都道府県別空き家率（二次的住宅を除く）（平成20年、25年）

空家率の高い都道府県

	平成25年	平成20年	
1	山梨県	17.2%	16.2%
2	愛媛県	16.9%	14.5%
3	高知県	16.8%	15.7%
4	徳島県	16.6%	14.9%
5	香川県	16.6%	15.1%
6	鹿児島県	16.5%	14.8%
7	和歌山県	16.5%	16.5%
8	山口県	15.6%	14.6%
9	岡山県	15.4%	14.2%
10	広島県	15.3%	13.7%

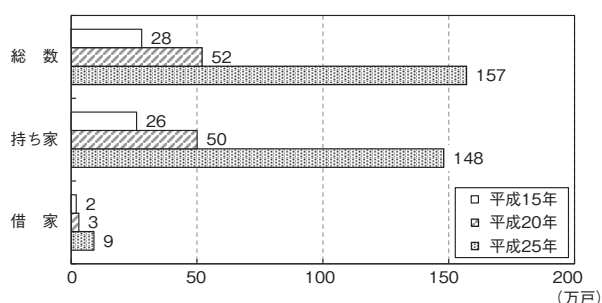
空家率の低い都道府県

	平成25年	平成20年	
1	宮城県	9.1%	13.2%
2	沖縄県	9.8%	9.8%
3	山形県	10.1%	10.6%
4	埼玉県	10.6%	10.3%
5	神奈川県	10.6%	10.0%
6	東京都	10.9%	10.8%
7	福島県	11.0%	12.4%
8	滋賀県	11.6%	11.6%
9	千葉県	11.9%	12.0%
10	愛知県	12.0%	10.7%

### 5 高齢者等のための設備がある住宅が半数超え 太陽光を利用した発電機器の普及率は3倍増

- 高齢者などに配慮した住宅設備のある住宅は2655万戸で、住宅全体に占める割合は5年前に比べ2.2ポイント(240万戸)上昇し、50.9%となりました。
- 設備の中でも、「手すりがある」が5年前に比べ、3.5ポイント(272万戸)上昇しています。
- 太陽光を利用した発電機器がある住宅は157万戸で、住宅全体の3.0%、そのうちの94.2%(148万戸)が持ち家となっています。(図3)
- 太陽光を利用した発電機器の普及率は、5年前(52万戸)に比べ、3倍増となっています。(図3)

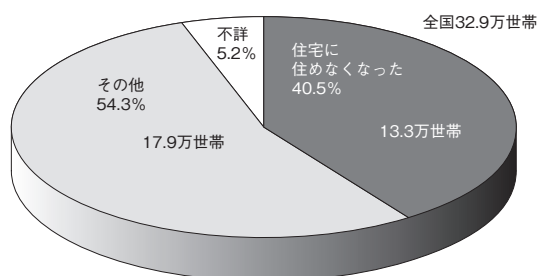
図3 住宅の所有の関係別太陽光を利用した発電機器がある住宅数—全国(平成15年～25年)



### 6 東日本大震災により転居したのは33万世帯

- 全国で東日本大震災により転居した世帯は33万世帯となっています。
- 住宅に住めなくなった世帯が13.3万世帯(40.5%)、その他の理由での転居が17.9万世帯(54.3%)となっています。(図4)
- 県外移動の割合は、住宅に住めなくなって転居した世帯が11.5%なのに対し、その他の理由での転居は31.6%と高い水準となっています。

図4 転居の理由別世帯割合—全国(平成25年)



### 7 「住宅に住めなくなった」理由で転居した世帯は、被災3県で8割強

- 都道府県別の転居世帯数は、宮城県(7.4万)、福島県(7.1万)、岩手県(2.5万)の被災3県で全体の5割強となっています。(表2)
- 「住宅に住めなくなった」理由で転居した世帯数は、宮城県(5.3万)、福島県(4.0万)及び岩手県(2.0万)の被災3県で8割強を占めています。  
その他の理由では、東京都及び福島県(3.0万)が最も多くなっています。(表2)

表2 転居の理由別世帯数—都道府県(平成25年)  
(万世帯)

順位	総数		住宅に住めなくなった		その他	
	都道府県	世帯数	都道府県	世帯数	都道府県	世帯数
1	宮城県	7.4	宮城県	5.3	東京都	3.0
2	福島県	7.1	福島県	4.0	福島県	3.0
3	東京都	3.5	岩手県	2.0	宮城県	2.1
4	岩手県	2.5	茨城県	0.8	千葉県	1.5
5	茨城県	2.1	東京都	0.4	神奈川県	1.4
6	千葉県	1.9	千葉県	0.4	茨城県	1.2
7	神奈川県	1.7	神奈川県	0.2	埼玉県	1.1
8	埼玉県	1.3	栃木県	0.1	大阪府	0.6
9	大阪府	0.7	埼玉県	0.1	岩手県	0.5
10	栃木県	0.7	青森県	0.1	栃木県	0.5

### 8 関東圏でも被災箇所の改修工事が多く発生

- 東日本大震災による被災箇所を改修工事した持ち家数は57.3万戸で、全国の持ち家数の1.8%となっています。
- 都道府県別では、茨城県が最も多く13.1万戸、次いで宮城県12.5万戸、福島県8.7万戸、千葉県6.3万戸、東京都4.4万戸などとなっており、震源地から離れた関東圏でも多くの改修工事が発生しました。

※ 詳細については、平成25年住宅・土地統計調査「速報集計結果」のページを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>



## ～平成26年度「統計の日」標語の決定～

総務省政策統括官室では、統計の重要性に対する理解と関心を深め、統計調査に対し、国民の皆様の一層の協力を頂けるようにと定めた「統計の日」（10月18日。昭和48年7月3日閣議了解）の周知を図るため、毎年「統計の日」のポスターを始めとする広報媒体に活用すべく標語を募集しています。

募集の結果、今年度は、計7,038作品の応募があり、数次にわたる審査を経て、最終審査の各府省統計主管部局長等会議において、次のとおり、**山口県 野田学園高等学校2年 野村 由佳さん**の作品『統計は 次代を読み解く パートナー』を特選とし、併せて12名の方の作品を佳作として決定いたしました。

特選に選ばれた野村 由佳さんの作品は、「統計の日」のポスターに使用されます。ポスターは、国の行政機関、都道府県、市区町村、公立の小中高校等に配布され、全国で掲示されることとなります。

各府省、各都道府県におかれましては、特選及び佳作の作品について、各広報資料、封筒及びファックス送信票への印字など、積極的に幅広く御活用いただきますようお願いいたします。

その他、「統計の日」についての詳細は、ホームページ（[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01toukatsu01\\_02000038.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01toukatsu01_02000038.html)）にて紹介していますので、是非御覧ください。

### 【特選】

#### ◎高校生の部

『統計は 次代を読み解く パートナー』 野村 由佳さん（山口県 野田学園高等学校2年）

### 【佳作】

#### ◎小学生の部

『統計が 社会を見直す きっかけに』 渡邊 光音さん（福島県 矢吹町立三神小学校6年）

『統計は 明るい社会の 案内図』 工藤 嶺さん（東京都 八王子市立緑が丘小学校6年）

#### ◎中学生の部

『百聞より一見で知る統計データ』 宮川 恵梨加さん（青森県 佐井村立佐井中学校2年）

『統計で 世の中の明日を 考えよう』 内芝 旭祥さん（和歌山県 有田市立文成中学校2年）

『統計でわかる “いままで” と “これから”』 中澤 祐香さん（茨城県 龍ヶ崎市立長山中学校3年）

#### ◎高校生の部

『統計で 未来を見える化 活性化』 飯島 絵理さん（茨城県 常磐大学高等学校3年）

#### ◎一般の部

『統計は小さな協力 大きな成果』 崎山 京子さん（埼玉県白岡市）

『いまを知り あしたを描こう 統計で』 梶浦 公靖さん（東京都豊島区）

#### ◎統計調査員の部

『ありがとう 未来を創る あなたの協力』 松尾 早智子さん（東京都 小平市統計調査員）

『統計で あなたも参加、国づくり』 加藤 富美子さん（愛知県 津島市統計調査員）

#### ◎公務員の部

『この国の 動きを知ろう 統計で』 嶋田 浩明さん（財務省名古屋税関職員）

『なんとなく 判断するより 統計で』 櫻井 雄太さん（山梨県庁職員）

（学年は平成26年6月現在）



## 統計局長及び政策統括官(統計基準担当)就任挨拶



## 就任の御挨拶

総務省統計局長 井波 哲尚

7月22日付けで統計局長を拝命いたしました。どうぞよろしくお願いいたします。

公的統計は、政治や行政はもとより経済・社会活動など様々な局面において意思決定の基礎となる重要な情報基盤です。

現在統計局では、経済センサス・基礎調査を実施しており、また、9月からは全国消費実態調査を実施することとしております。労働力調査や小売物価統計調査、家計調査などの経常調査を含め、今後とも様々な統計調査を計画的に行い、社会経済の変化に対応した統計情報の発信・提供に努めてまいります。

また、来年は国勢調査の年ですが、我が国で初めて、全国津々浦々、全世界を対象としたオンライン調査を導入することとしています。パソコンはもちろん、スマートフォンも利用できるようにして、御回答いただく国民の皆様の利便性を高めるとともに、我が国のICTの水準を世界に示す「ビッグチャレンジ」にしたいと考えて

います。

一方で、ICTの進展は、統計情報の提供という側面においても、新たなチャレンジを可能にしています。政府統計の総合窓口であるe-Statにおいて、統計データを手作業によることなく自動的に取得できる機能や地図上に統計情報を表示し様々な分析が行える機能を更に拡充し、国民の皆さんの共通財産である統計データを、より迅速に使い勝手の良い形で利用していただけるよう取り組んでまいります。

私事になりますが、かつて父が村役場で国勢調査に携わっていたことを思い出しています。御回答いただく国民、企業・事業所の皆さんはもとより、調査事務に携わっていただく調査員、地方公共団体の職員の方々など多くの皆さんの御協力、御尽力があつてこそ、正確な統計が出来上がるということを肝に銘じ、精一杯努力してまいります。皆様方の一層の御指導・御支援をお願いいたします。



## 就任の御挨拶

総務省政策統括官(統計基準担当) 田家 修

7月22日付けで政策統括官(統計基準担当)に就任いたしました田家修です。どうぞよろしくお願いいたします。

政策統括官(統計基準担当)は、各府省が作成する統計調査に係る総合調整や産業分類など基準の設定などを所掌としており、統計法(平成19年法律第53号)を所管する部局です。統計局などと協力して政府一体としての公的統計の体系整備を図る機能を担っています。

公的統計は、政府や地方公共団体の施策立案のほか、広く国民の合理的な意思決定の基盤となる重要な公共財であり、適時的確な公的統計の提供は政府の責務と考えます。公的統計の作成に当たっては、適切な統計調査の実施が不可欠であり、都道府県や市町村、統計調査員など統計調査を支える皆様の御尽力に改めて感謝申し上げます。

統計をめぐる社会経済状況は、少子高齢化、経済活動のグローバル化や東日本大震災からの復興などが進展する一方、ビッグデータの活用促進や個人情報保護意識の

高まりなど刻々と変化しております。これらに対応するため、政策統括官室では、本年3月に、今後5年間の統計整備の具体策を取りまとめた「公的統計の整備に関する基本的な計画」を策定し、閣議決定いたしました。この基本計画では、サービス産業や人口減少、ワークライフバランスに関する新たな統計ニーズへの対応が定められています。他方、地方公共団体との協働の重要性を記載しており、地方公共団体のニーズに応じた地域別表章の支援・拡充を図るとともに、オンライン調査の推進や事業所母集団データベースの充実等により実査機関や報告者の負担軽減を図ることとしています。

統計調査の実施は国民の皆様の御理解、御協力の上で成り立つものです。基本計画の推進を通じて、国民にとって、分かりやすく身近な統計を提供し、報告がしやすい調査方法などの見直しを図ってまいります。

関係者の皆様方の一層の御指導・御鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

# 「統計ヘッドラインー統計局月次レポート」を御活用ください!

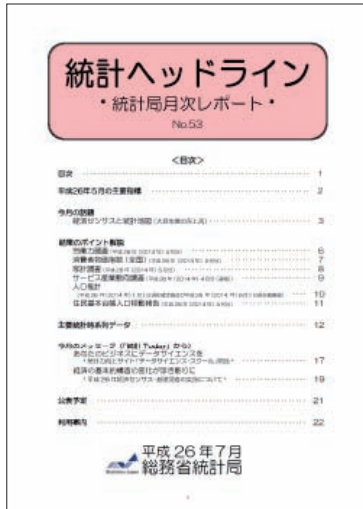
総務省統計局では、所管統計に係る統計情報の利活用を促進するため、毎月公表する結果（労働力調査、消費者物価指数、家計調査など）を中心に、統計の最新の動きが分かる「統計ヘッドラインー統計局月次レポート」を毎月統計局ホームページに掲載していますので紹介します。

統計ヘッドラインは、統計局が所管する統計（主に毎月公表する調査）について、結果の見方や使い方、データの着眼点などを紹介した「結果のポイント解説」、主要な統計データを時系列にまとめた「主要統計時系列データ」、各調査の公表予定などを掲載しており、最新の人口動向や経済状況の動きなどが一目で分かるレポートです。

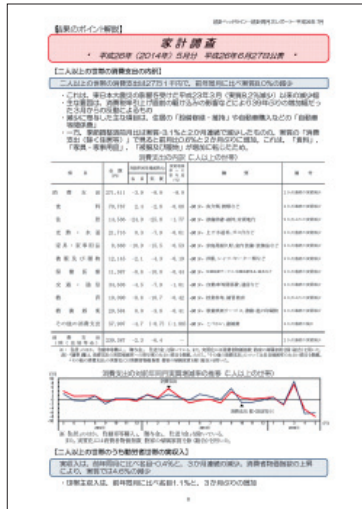
また、そのほか統計局ホームページから発信している、国民の祝日や季節にちなんだテーマを取り上げた「統計トピックス」、統計をめぐる新しい動きやメッセージをお伝えする「統計Today」を今月の話題やメッセージとしてまとめて掲載しています。

是非、最新情報として統計ヘッドラインを御活用ください。

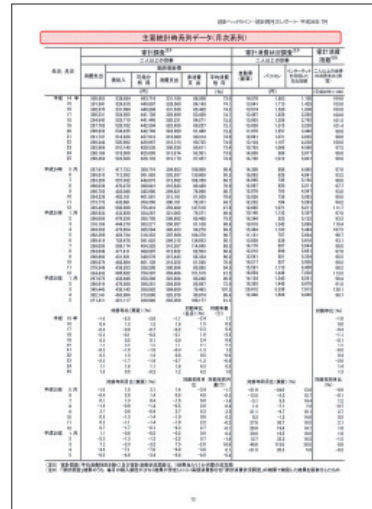
【表紙】



【結果のポイント解説】



【主要統計時系列データ】



## 「統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No.53」（平成 26 年 7 月 7 日掲載）の主な内容

### <今月の話題>

経済センサスと統計地図（大都市圏の売上高）

### <結果のポイント解説>

労働力調査、消費者物価指数（全国）、家計調査、サービス産業動向調査、人口推計、住民基本台帳人口移動報告の結果のポイントを掲載

### <主要統計時系列データ>

各主要統計の主な項目を時系列（年次では 12 年間、月次及び四半期では 2 年間）にして掲載

### <今月のメッセージ>

- ・あなたのビジネスにデータサイエンスを
  - －統計力向上サイト「データサイエンス・スクール」開設－
- ・経済の基本的構造の変化が浮き彫りに
  - －平成 26 年経済センサス - 基礎調査の実施について－

### <最終ページ：統計局からのお知らせ等を掲載>

平成 27 年国勢調査の「標語」と「ポスター図案」を募集しています！

【最終ページ】



「統計ヘッドラインー統計局月次レポート」は、毎月月上旬に統計局ホームページに掲載しています。

URL はこちら ⇒ <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

統計ヘッドライン

検索

## 中核市発とうけい通信②

## おもてなし前橋 (文化スポーツ観光)

## 前橋市情報政策課

## ○知名度 UP ? ! 前橋市が舞台です !

「鶴舞う形の群馬県」の県庁所在地前橋市は人口約 34 万人、面積約 311km<sup>2</sup> の中核市です。「水と緑と詩のまち」をキャッチフレーズに雄大な自然を有する赤城山や坂東太郎の異名を持つ利根川などに囲まれています。

さて、鬼に笑われるかもしれませんが、来年の話です。市の統計担当としては、国勢調査がまず念頭に浮かびますが、本市に関連した来年の注目の出来事として大河ドラマの「花燃ゆ」の放映が決定したことが挙げられます。初代群馬県令 (現在の県知事) 榎取素彦 (かとりもとひこ) の妻、文 (ふみ) が主人公の物語です。



大河ドラマ「花燃ゆ」ポスター

## 【榎取素彦プロフィール】

文政 12 年 3 月 15 日 (1829 年 4 月 18 日) に長門国萩 (現在の山口県萩市) の松島家に生まれる。吉田松陰と親交があり、松陰の死後は松下村塾を託される。先妻の壽と後妻の文 (美和子に改名) は松陰の妹。慶応 3 年 (1867 年) に榎取素彦と改名。明治 9 年 (1876 年) に群馬県の初代県令となり、群馬県の産業 (養蚕・製糸業)・教育の近代化を進めた。大正元年 (1912 年) 逝去。

素彦は群馬県を去る際、県庁所在地における貴賓館・迎賓館の必要性を提言しました。その後、地元有志の寄付で「臨江閣」が建設され、今でも市民に親しまれています。



日本庭園と臨江閣

利根川の流れを間近に望める景観から臨江閣と名付けられ、明治 26 年には明治天皇が、35 年、41 年には当時皇太子であった、後の大正天皇の宿泊場所にもなりました。また、本館と茶室は県重要文化財、別館と渡り廊下は市重要文化財に指定されています。

## ○スポーツも盛んです !

今年度は 5 月の学校基本調査に始まり、2 月の農林業センサスへと沢山の調査が続きますが、やはり調査を実施するには、体が資本だと感じます。そこで、統計分析係では体づくりをするため、市内外を問わずマラソンなどの大会に参加しています。本市でもスポーツイベントには力を入れており、今年は群馬県内初の市街地型フルマラソンを導入した「第一回 前橋・渋川マラソン」を 4 月に開催し、統計分析係から二人参加・完走しました。

また、前橋市にはもう一つ人気の大会があります。冒頭に出てきた「赤城山」が舞台の自転車の大会、「赤城山ヒルクライム」です。第四回大会の今年、インターネットエントリー (一般枠) の定員 2,700 名が 20 分足らずで埋まるほどの盛況ぶりでした。

標高差 1,313m を駆け登る自転車レース「赤城山ヒルクライム」。坂道好きな方は是非御参加を！なお、今年の大大会には統計分析係から二人がエントリーしています。今年度と来年度は業務量が増えるので、いかにして練習時間を確保するかが課題です。



赤城山ヒルクライムに挑む職員たち

# 最近の数字

	人口		労働・賃金				産 業		家計(二人以上の世帯)			物 価	
	総人口 (推計による人口)		就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数			
	千人(Pは万人)									円	H22=100	兆円	円
実数	H26. 2	127,187	6283	3.6	292,082	101.5	27.1	266,610	398,281	100.7	99.3		
	3	P12712	6298	3.6	310,775	102.2	P35.7	345,443	358,682	101.0	99.8		
	4	P12714	6338	3.6	306,807	99.3	P28.0	302,141	373,090	103.1	101.7		
	5	P12710	6398	3.5	301,208	100.0	P28.2	271,411	320,940	103.5	102.1		
	6	P12711	6389	3.7	P538,820	P96.7	...	272,791	568,874	103.4	101.9		
	7	P12710	...	...	...	...	...	...	...	...	...	P101.8	
				%	ポイント	%	%	%	%	%	%	%	
前年 同月比	H26. 2	-	0.7	* -0.1	0.2	* -2.3	1.9	-2.5	-1.3	1.5	1.1		
	3	-	0.8	* 0.0	1.3	* 0.7	P5.3	7.2	-3.2	1.6	1.3		
	4	-	0.4	* 0.0	1.2	* -2.8	P1.0	-4.6	-7.0	3.4	2.9		
	5	-	0.9	* -0.1	1.1	* 0.7	P1.6	-8.0	-3.4	3.7	3.1		
	6	-	0.9	* 0.2	P1.4	* P-3.3	-	-3.0	-8.0	3.6	3.0		

(注) P：速報値 \*：対前月  
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

## 掲示板 統計関係の主要日程 (2014年8月～9月)

### 《会議及び研修関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
8月4日	統計研修 統計専門・応用課程「経済予測」開講(～8日)	9月2日	統計研修 本科(総合課程)開講(～12月5日)
5日	第78回統計委員会	8日	統計研修 統計入門課程【通信】「入門1」(9月)開講(～30日)
11日	統計研修 統計入門課程【通信】「入門1」(8月)開講(～29日)	10日	第79回統計委員会
21日	統計研修 特別コース「統計オープンデータ利用コース」開講	17日	統計研修 統計専門・応用課程「人口統計による地域分析」開講(～19日)
22日	統計研修 特別コース「教育関係者向けコース」開講		

### 《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
8月1日	家計消費状況調査(支出関連項目：平成26年6月分及び平成26年4～6月期平均速報)公表	9月26日	消費者物価指数(全国：平成26年(2014年)8月分、東京都区部：平成26年(2014年)9月分(中旬速報値))公表
〃	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成26年7月分公表	〃	小売物価統計調査(全国：平成26年8月分(東京都区部：平成26年9月分))公表
8日	家計消費状況調査(ICT関連項目：平成26年4～6月期平均支出関連項目：平成26年6月分及び平成26年4～6月期平均確報)公表	29日	住民基本台帳人口移動報告(平成26年8月分)公表
〃	家計調査(家計収支編：平成26年(2014年)4～6月期平均速報)公表	30日	労働力調査(基本集計)平成26年(2014年)8月分(速報)公表
〃	家計調査(家計消費指数：平成26年6月分、4～6月期)公表	〃	家計調査(二人以上の世帯：平成26年(2014年)8月分速報)公表
〃	個人企業経済調査(動向編)平成26年4～6月期結果(速報)公表	〃	サービス産業動向調査(平成26年7月分速報)公表
12日	労働力調査(詳細集計)平成26年4～6月期平均(速報)公表	〃	サービス産業動向調査(平成26年4月分確報)公表
20日	人口推計(平成26年3月1日現在確定値及び平成26年8月1日現在概算値)公表		
22日	個人企業経済調査(動向編)平成26年4～6月期結果(確報)公表		
25日	住民基本台帳人口移動報告(平成26年7月分)公表		
28日	サービス産業動向調査(平成26年6月分速報及び平成26年4～6月期速報)公表		
〃	サービス産業動向調査(平成26年3月分確報及び平成26年1～3月期確報)公表		
29日	労働力調査(基本集計)平成26年(2014年)7月分(速報)公表		
〃	家計調査(二人以上の世帯：平成26年(2014年)7月分速報)公表		
〃	消費者物価指数(全国：平成26年(2014年)7月分、東京都区部：平成26年(2014年)8月分(中旬速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(全国：平成26年7月分(東京都区部：平成26年8月分))公表		
9月5日	家計消費状況調査(支出関連項目：平成26年7月分速報)公表		
〃	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成26年8月分公表		
上旬	STATISTICAL HANDBOOK OF JAPAN 2014 刊行		
12日	家計消費状況調査(支出関連項目：平成26年7月分確報)公表		
〃	家計調査(家計消費指数：平成26年7月分)公表		
14日	統計トピックス 統計からみた我が国の高齢者-「敬老の日」にちなんで-公表		
22日	人口推計(平成26年4月1日現在確定値及び平成26年9月1日現在概算値)公表		

《「アプリDe統計」のリニューアル》  
8月1日に市区町村の魅力や観光情報を発信する「ふるさと自慢」のページを掲載するなど「アプリDe統計」をリニューアルしました。  
→ <http://www.stat.go.jp/info/guide/public/houdou/pdf/ho140801.pdf>

《お詫びと訂正》  
統計調査ニュース6月号及び7月号の「最近の数字」におきまして、公表値に訂正がありました。以下のとおり、訂正させていただきます。お詫び申し上げます。  
(訂正箇所)  
・6月号(P8)  
総人口(推計による人口)：H25.12(誤)127,272 → (正)127,277  
・7月号(P12)  
総人口(推計による人口)：H26.1(誤)127,220 → (正)127,235  
H26.6(誤)P12709 → (正)P12711  
就業者数：H26.5(誤)6397 → (正)6398

この記事を引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。

**編集発行**  **総務省統計局**  
〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1  
総務省統計局 統計情報システム課  
統計情報企画室 情報提供第一係  
TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361  
E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp  
ホームページ <http://www.stat.go.jp/>  
御意見・御感想をお待ちしております。